

平成25年度当初予算のポイント

1 総括

平成25年度の予算は、市歳入の根幹をなす市税の減収や地方交付税の減額など自主財源の確保が厳しい状況が続くことから、財政健全化の取組みを継続する一方で、「人口減少対策」「安心安全の確保」「魅力あるまちの創出」を重点施策とした「行田市版骨太の方針」を定め、この3分野における推進施策へ優先的に配分を行ったところである。

第5次行田市総合振興計画に基づく施策を推進し、新たな市の将来像である「古代から未来へ 夢をつなぐまち ぎょうだ」の実現を目指して、市民と行政との創意工夫によるまちづくりを進め、活力と希望に満ちたまちを目指すものである。

2 予算規模

一般会計予算 246億8,000万円
 (24年度 236億8,000万円)
 (前年度当初比 4.2%増)

特別会計、公営企業会計を含めた総額は、
 451億3,742万円
 (24年度 435億6,994万円)
 (前年度当初比 3.6%増)

【国】	9兆6,115億円
(24年度)	9兆3,339億円
	(前年度当初比 2.5%増)
【県】	1兆6,757億円
(24年度)	1兆6,777億円
	(前年度当初比 Δ0.1%)
【地方財政計画】	8兆1,100億円
(24年度)	8兆1,647億円
	(前年度当初比 0.1%増)
【地方財政計画】 【地方一般歳出】	6兆4,200億円
(24年度)	6兆4,533億円
	(前年度当初比 Δ0.1%)

<参考> 一般会計当初予算規模の推移 (単位：千円、%)

年 度	16	17	18	19	20
金 額	22,383,500	(22,575,000) 21,020,000	23,080,000	23,100,000	23,830,000
伸 び 率	3.6	Δ6.1	(2.2) 9.8	0.1	3.2
年 度	21	22	23	24	25
金 額	22,800,000	24,140,000	24,530,000	23,680,000	24,680,000
伸 び 率	Δ4.3	5.9	1.6	Δ3.5	4.2

※H17、H18の()の数値は、旧南河原村を含んだ数値である。

3 歳 入

- (1) 市税収入は、市たばこ税の税率見直しによる増収が見込まれるものの、法人市民税では法人実効税率の引き下げ等による減収、固定資産税では地価の下落等による減収が見込まれるため、対前年度比4,093万円(△0.4%)の減となった。

<参考> 市税の推移

(単位：千円、%)

年 度	16	17	18	19	20
金 額	9,440,713	(9,548,705) 9,300,809	9,901,202	11,429,666	11,582,428
伸 び 率	△ 1.6	△ 1.5	(3.7) 6.5	15.4	1.3
構 成 比	39.2	44.2	42.9	49.5	48.6
年 度	21	22	23	24	25
金 額	10,940,719	10,276,986	10,084,754	10,045,519	10,004,593
伸 び 率	△ 5.5	△ 6.1	△ 1.9	△ 0.4	△ 0.4
構 成 比	48.0	42.6	41.1	42.4	40.5

※H17、H18の()の数値は、旧南河原村を含んだ数値である。

※H19の数値の伸びは、所得税から住民税に税源移譲が行われた影響による。

- (2) 地方交付税は、地方公務員給与と費の臨時特例による減額措置や合併算定替による影響を考慮し、前年度決算見込みと地方財政計画の内容を勘案して試算した結果、42億円の計上(対前年度△5千万円、△1.2%)となった。
- (3) 財源不足を補うため、将来的な財政運営の観点から取崩しを最小限に抑え、財政調整基金から3億円(前年度同額)、職員退職手当基金から1億円を計上した。
また、ふるさとづくり事業に充てるため、ふるさとづくり基金から4,500万円、行田エコタウン創出事業に充てるため3,300万円(前年度同額)の取崩しを計上した。
- (4) 市債は、事業を厳選するとともに合併特例債をはじめとした交付税措置のある有利なものを活用することを原則とした結果、対前年度比28.0%増、市債依存度は11.3%となった。これはごみ焼却施設の老朽化した排ガス処理設備の改修が必要となり、合併特例債総額が10億4,660万円、対前年度5億290万円(92.5%増)と急増したことによる影響が大きい。
なお、地方財政の財源不足を補うための国の財政対策である臨時財政対策債は、16億円、対前年度8千万円(5.3%増)の増を見込み、計上した。

<参考> 市債(一般会計)の推移

(単位：千円、%)

年 度	21	22	23	24	25
金 額	2,081,300 (2,032,200)	2,439,700	2,712,800	2,168,600	2,775,300
伸 び 率	△4.1(10.7)	17.2	11.2	△ 20.1	28.0
依 存 度	9.1(8.9)	10.1	11.1	9.1	11.3

※H20・21の()は、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債(H20…335,200千円、H21…49,100千円)を除いたものである。

※平成25年度地方財政計画の地方債依存度 13.6%

<参考> 市債現在高(一般会計)の推移

(単位：千円、%)

年 度	21	22	23	24(見込み)	25(見込み)
金 額	24,376,198 (13,238,272)	24,746,242 (12,268,033)	25,061,595 (11,734,072)	26,063,327 (11,888,647)	26,776,037 (11,819,401)
増 減 額	△ 173,212 (△961,880)	370,044 (△970,239)	315,353 (△533,961)	1,001,732 (154,575)	712,710 (△69,246)
伸 び 率	△ 0.7 (△6.8)	1.5 (△7.3)	1.3 (△4.4)	4.0 (1.3)	2.7 (△0.6)

※()は、特例地方債(臨時財政対策債など国の財政政策によって借り入れる地方債)を除いた一般地方債現在高の推移である。

② 安心安全の確保

◆ 地域づくりの推進

- ☆ デマンド交通実証実験事業 8,000 千円
 - 循環バスの利用が少ない埼玉、須加、北河原方面を対象
- ☆ 超低床ノンステップバス導入促進事業 1,177 千円
- ❖ 安心生活創造事業 6,978 千円
 - 地域の支え合い体制づくり（社協委託事業） ☆ 災害時要援護者管理システム保守・改修
- ❖ 安心安全カード配布事業 455 千円
 - ☆ 障害者への安心安全カードの配布 ○ 高齢者への情報キット・安心安全カードの配布
- ❖ いきいき・元気サポーター養成事業 1,209 千円
 - 生活・介護支援サポーターの養成

◆ 適切なインフラの整備

- ☆ 橋りょう長寿命化事業 13,000 千円
 - H23 年度策定の長寿命化計画に基づく調査測量設計（修繕 3 橋、架替 1 橋）
- ☆ ゾーン 30 対策費 5,000 千円
 - 住宅地の生活道路等に 30km/h の速度規制を設け、事故防止を図るもの
- ❖ 子ども広場、児童遊び場等の遊具点検・整備事業 5,328 千円
 - 遊具点検 ○ 子ども広場遊具修繕 ○ 児童遊び場遊具工事
- ❖ 出水対策異常通報装置設置事業 2,200 千円
- ☆ [下水道特会] 緑町ポンプ場長寿命化計画策定事業 12,000 千円

◆ 防災体制の強化

- ☆ 防災行政無線更新事業 93,728 千円
 - H25～H27 年度の継続費（事業総額 507,283 千円）
- ☆ 木造住宅耐震改修等補助事業 2,500 千円
 - 耐震診断補助（診断費用の 1/2 を補助、上限 50,000 円）
 - 耐震改修補助（改修工事費の 23% を補助、上限 200,000 円）
- ☆ 緊急時対応体制整備事業 3,935 千円
 - デジタル M C A 無線機の導入（10 台） ○ 避難所用発電機更新（9 台）
- ❖ 消防団庁舎改修事業 36,200 千円
 - 西部警備隊改築 ○ 東部第 11 分団改修 ○ 第 2 警備隊改修

③ 魅力あるまちの創出

◆ 健康づくり活動プロジェクトの推進

- ❖ 体操で健康長寿運動推進事業 1,334 千円
 - 「ながちか体操」サポーター養成及び普及啓発事業
- ❖ ながちか体操で介護予防事業 4,175 千円
- ❖ 市民けんこう大学開催事業 818 千円
- ☆ 健康づくりチャレンジポイント事業 603 千円
 - 健康づくりに関する事業への参加に対してポイント制度を設け、活動への参加を促す
- ❖ 禁煙チャレンジ応援プラン助成金 500 千円
- ☆ NO!メタボチャレンジャー事業 52 千円
 - 専門講師のもと、一定期間で身体の改善を図る

◆ 行田エコタウンの創出

- ☆ 電気自動車導入及び急速充電装置整備事業 9,185 千円
 - 公用車として電気自動車を導入
 - 庁舎敷地内への急速充電器を設置、公用車利用のほか市民への無料開放
- ❖ 住宅用太陽光発電システム設置補助事業 20,000 千円
 - 80,000 円×250 基
- ❖ 住宅用高効率給湯器設置補助事業 1,700 千円
 - ガスエンジン給湯器 (20,000 円×10 台)
 - 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム (50,000 円×30 台)
- ❖ 環境フェスタ開催事業 500 千円
- ❖ 防犯灯設置費補助金 (LED化) 69,400 千円
 - LED防犯灯への切替補助 (1,800 灯分) ○防犯灯新設補助 (原則LED)

◆ 特色ある教育の推進

- ❖ いじめ対策事業 2,137 千円
 - 学校集団アセスメント ☆ 学校ネットパトロール ○いじめホットライン設置
- ❖ 小学校英語教育推進事業 33,851 千円
 - 英語指導助手 (小学校分) ○ 英語指導ボランティア ☆ 英語活動検証委員会
- ❖ 少人数学級編制事業 128,683 千円
 - 市費負担教職員 ○ 選考試験 ○ 少人数学級編制検討委員会
- ❖ 小中学校トイレ改修事業 6,716 千円
 - 小中学校トイレ改修設計
- ❖ 忍藩子ども塾事業 75 千円